

# いわくに 市議会だより

第30号

2014年(平成26年)6月1日  
発行 岩国市議会

〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社

わがまち  
歴史めぐり

岩国市内各地の  
歴史・文化を  
シリーズで紹介します。



## ◀菅原神社（横道天神社）（由宇町）

平安末期（1185年）に平家の落武者 難波貞光が、この地に鎮祭となる。（由宇町史）

農耕に大切な天候を司る天神信仰と、道真公の学問、文学の神様としての信仰が結び付き、広く信仰されるようになった。



## ▶早乙女塚（周東町檜余地）

寛永二年（1625年）しろかき作業中、若者の牛が泥水をはね、侍の袴の裾を汚した。立腹した侍が「無礼者、手打ちにいたす。」と刀に手をかけたとき、早乙女姿の妻が助命の嘆願をした。しかし、早乙女は斬られて帰らぬ人となり、里人たちが、塚を建て毎年供養を続けている。

## 主な内容

3月定例会のあらまし	2	常任委員会審査報告	8~9
一般質問	3~7	消防防災センターについて	10

# 3月定例会のあらまし

3月定例会が、2月26日から3月24日までの27日間の会期で開催されました。

議会初日の市長の施政方針では、「夢をかたちに」をモットーに市政を運営してきている。少しずつ「かたち」になりつつあるのではと感じているが、山積する課題もあり、夢の実現の途中有る。今後もスピード感を持って、

しっかりと取り組んでいきたいとした上で、「夢をかたちにしていくための5つの基本方針」と「基本姿勢」が示されました。

会期中において、諸般の報告2件、監査報告5件、報告3件、諮問2件、

平成25年度岩国市一般会計補正予算及び特別会計補正予算並びに平成26年度岩国市一般会計予算及び特別会計予算、岩国市営駐車場基金条例、岩国駅自由通路新設等工事の施工に関する協定の締結などの議案

が上程されました。

諮問の2件は人権擁護委員の推薦です。諸般の報告2件、監査報告5件、報告3件は全て承認されました。

議案60件は、各常任委員会に付託されました。

3月6日からの一般質問は、4日間で25人が登壇し、活発な質疑が行われました。

最終日には、平成26年度一般会計予算631億9300万円(前年度比4.4%増)などの議案について、各常任委員会の審査内容を報告後、質疑、討論、採決を行い、いずれも原案通り可決しました。

議案審議終了後、議員より議員定数を2減とする緊急動議が提出されましたが、賛同者3人以上の動議成立条件を満たさず、不成立となりました。



## 基 地

**問** 本市は、現下の極東地域情勢の中で、日米同盟、国防の重要性、抑止力の必要性等々を理解し、国の施策に協力をしてきた。  
3年後に、厚木基地の艦載機移転が予定され、基地の内外でその準備が進められているが、市長の受け入れ判断の基準を伺う。

**答** 43項目の安心・安全対策及び地域振興策等を国に要望しているが、地域の負担と協力に見合うだけの財政的支援を得られるよう、国に言ふべきことは言い、また、国の誠意ある姿勢を期待している。市民の理解が得られた後、判断をしていく。

(基地政策課・政策企画課)



岩国航空基地に新設されたシェルター

## 基 地

**問** 岩国市には基地を拡大し、それに見合う地域振興資金を確保し、街づくりを行おうとする勢力がある。しかし、岩国は過去より防衛予算で街づくりを実施しているが、基地を持たない自治体をリードした街づくりが出来ているかは、検証する必要がある。そこで、基地を有する岩国市と基地を持たない県内自治体とを比べ、インフラ整備等、他の自治体をリードした住みよさを実感できる街となっているか尋ねる。

**答** 基地関係の国庫支出金は貴重な財源で、市民のニーズに応え活用する。ただ米軍再編計画に關して言えば、岩国市に対して十分な配慮がなされていない。

(基地政策課・政策企画課)

米軍再編の今後について  
国に誠意ある姿勢を求めていく

藤 重 建 治 (憲政会)

米軍再編の今後について  
国に誠意ある姿勢を求めていく一般質問  
市政を聞く

3月定例会では、  
25人の議員が登壇しました。  
基地政策、防災など  
66項目にわたる質問が  
展開されました。

## 基 地

**問** 再編交付金の利用状況について伺う。

**答** 再編交付金の総額は、当初約135億円の交付見込みであったが、愛宕山の用地取得に伴い約150億円の見込みとなった。さらに海上自衛隊の残留が決まったことで、約201億5000万円に変更になる。

交付年度は、空母艦載機の移駐の遅れにより平成33年度までになった。平成26年度以降平成33年度までの交付額は130億円の見込みである。主な事業は、「子ども医療費助成事業、妊婦・乳児健康診査強化事業、こどもを守る予防接種事業、岩国学校給食センター管理運営費などがある。

(課税課・財政課・基地政策課)

**基地を抱えるまちの財政は  
交付金・補助金を生活環境整備に活用**

**貴 船 斎 (新和会)**

**基地に関する国への対応は  
国に言うべきことは言う**

**渡 辺 和 彦 (市政クラブ)**

**問** KC-130空中給油機の移駐、3年後の艦載機移駐については、理解をしているが、国との更なる国防協力の要求を危惧している。

また、地域振興策への国の支援は十分とは思えない。市長の基本的考え方を問い合わせる。

**答** 市としては「今以上の基地機能強化は容認できない」「夜間離着陸訓練実施は容認できない」との基本姿勢で国に対峙している。さらなる国防協力要求はないものと考える。国に対しこれまで以上に強く国に要望する。(基地政策課)

**基地に関する国への対応は  
国に言うべきことは言う**

岩国基地と街づくりについて  
市に十分な配慮がなされていない

重 岡 邦 昭 (市民クラブ)

## 基 地

**問** 岩国市には基地を拡大し、それに見合う地域振興資金を確保し、街づくりを行おうとする勢力がある。しかし、岩国は過去より防衛予算で街づくりを実施しているが、基地を持たない自治体をリードした街づくりが出来ているかは、検証する必要がある。そこで、基地を有する岩国市と基地を持たない県内自治体とを比べ、インフラ整備等、他の自治体をリードした住みよさを実感できる街となっているか尋ねる。

**答** 基地関係の国庫支出金は貴重な財源で、市民のニーズに応え活用する。ただ米軍再編計画に關して言えば、岩国市に対して十分な配慮がなされていない。

(基地政策課・政策企画課)

## 防 災

**室の木地区の浸水対策の取り組みは  
麻中グラウンド地下に調整池を計画**

問 室の木地区の浸水対策として、整備計画が示されている排水施設の整備（米軍再編関連事業）とは、どのようなものか。

答 室の木地区の浸水対策は、議員はじめ、地域の皆様から、その抜本的な対策の実施を望む声が寄せられていた。いくつかの手法を想定し、検討をしてきたが、その中で、麻里布中学校のグラウンド地下に調整池を設ける計画を進めている。

今後の予定は、平成26年度に詳細設計を実施し、流域地区や学校関係者の皆様へ具体的な工事内容等を説明し、平成27年度以降の工事着手に向け、取り組んでいきたい。（河川課）



麻里布中学校グラウンド（地下に調整池を計画）

## 介 護 保 険

**介護認定・審査会の適正化について  
調査・審査は手順にそって実施している**

問 末期がん患者の介護調査・審査会の手順について問う。

答 末期がんが窓口や医師の意見書などでわかつた時は、介護認定調査は別途に1週間以内に調査し、手順が整い次第、介護認定審査会にかかる。介護調査のスピードには最大限配慮する。介護度の審査では一定の国等の基準がある。末期がんの実態を踏まえ、末期がん患者が自宅で生活できるように、調査の特記事項や医師の意見書を審査会で適正に判断していく。なお、認定調査実施にあたり、調査対象者に事前に認定調査がわかるものを配布し、普段の状態が把握できるよう改善する。（介護保険課）

**由宇川に水位監視カメラの設置を  
設置の方図で検討していく**

問 市街地の中心部を流れる由宇川は、過去に何度も洪水を繰り返し、多くの人的・物的被害をもたらした経緯がある。近年のゲリラ豪雨などの異常気象や護岸の老朽化、土砂の堆積、山林の荒廃などにより、最近では一気に水位が上昇し、氾濫する恐れもある。そこで、住民や消防団員などが、水位や状況をリアルタイムで情報取得できる監視カメラの設置を強く要望する。

答 河川の監視カメラは、映像を視聴することで、自宅において増水などの状況をリアルタイムで確認でき、防災上も大きなメリットがあるため、設置場所・運用方法等を考慮しながら設置したい。（危機管理課・情報統計課）

## 介 護 保 険

**介護保険の問題点について  
住民主体の多様なサービスを提供**

問 厚労省は、介護保険を改悪し、要支援者が利用するサービスの6割を占める訪問介護と通所介護は、市町村が実施する事業に丸投げをする。強調されているのは「自助自立」が基本で、「家族介護から社会介護へ」の介護保険が再び家族介護に逆戻り。医療・介護一体で公的給付を削減しようとすると医療、介護一体で公的給付を削減しようとすると、そのやり方には反対だ。改悪で市民に及ぼす影響は、後退するのではないか。

答 全国一律の介護サービスに加えてNPO、民間企業、ボランティアなどを活用して、市町村が地域の実情に応じ効果的・効率的にサービスを提供する。支援が必要な方に対しても必要なサービスが提供できるよう質・量とも確保したい。（介護保険課）

**地域包括ケアシステムの構築を  
地域ネットワークづくりを推進**

問 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者が認知症や重度の要介護状態になつても、可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・介護、生活支援等を一体で支える地域包括ケアシステムの構築が急がれる。市の取り組みを伺う。

答 今後、医療と介護の両方を必要とする75歳以上の後期高齢者も増加する。医療と介護の連携を強化し、医療・保健・福祉の各種公的サービスの充実を図るとともに、高齢者の社会参加を促進し、近隣者同士の支え合い、ボランティア活動等、地域におけるネットワークづくりを推進したい。（介護保険課）

# 3月定例会/一般質問

## 地域福祉

## 福祉

**臨時福祉給付金等の周知は  
申請受付や相談・広報を周知する**

越澤二代（公明党議員団）

**高齢者の通院、買い物にタクシー利用、補助を  
市民の安心・安全に努めたい**

山田泰之（日本共産党市議団）

**問** 消費税の引き上げに際しては所得の低い方々への負担軽減のための、低所得者向けの臨時福祉給付金や、子育て世帯臨時特例給付金が暫定的に実施されるが受け取るためには申請手続きが必要となる。対象者への事業概要の周知の方針も重要。若国市の取り組みを伺う。

**答** 給付対象者は、平成26年1月1日現在住民基本台帳に記載されている方のうち、平成26年度分の個人市民税の均等割が課税されていない方となる。

申請書の受付期間は3ヶ月となつており、申請漏れがないようホームページや広報いわくに等を活用して周知徹底に取り組む。（社会課）

## 行政相談

## 福祉

**問** 高齢者が「地域で安心して暮らせるまちづくり」のために、通院、買い物が困難な場合、タクシー利用者を援助する制度を早急に実施することを求める。

**答** 高台団地等の住民は高齢化になつており、対応策が急務であることを認識しているので、実施するための手法や財源を検討して、市民の安心・安全に努めていく。

（高齢障害課・政策企画課）

## 行政相談

**問** 相談業務の充実は、市民満足度向上に大きく寄与する。生活の困窮に対する相談には、保険料等の各種減免・猶予等の取り扱いが重要である。本市の取り組み状況を伺う。

**答** 国民健康保険料については、平成25年12月に国民健康保険料減免基準と減免取扱要領を改正した。現状をしつかり聞き、減免基準に照らし、適切に対応する。

市営住宅家賃の、疾病等による所得減少の考慮についても、本年4月に規定を追加予定であり、よりきめ細やかな対応を心がける。

（保険年金課・建築住宅課）

## 観光

## 多田の渡し場について

## 多田の渡し場について

**問** 歴史のある渡し場の復活は、大変、感慨深いものがある。これをどのように復活させるのがよいか。多田の渡し場から千石原までの遊覧、御庄橋から渡し場を通り、錦帶橋までの遊覧は、もちろん、食事をし、景色を見ながらの船下りは、絶景である。いろいろな「ースが有ると思う。県と市がスクランムを組んで、タイムスケジュールを決めて、進めるべきだ。

**答** 地元の御庄、藤河、西岩国、錦川沿線の人々が、協力し、市民が一丸となつて取り組むことが必要である。

（観光振興課）

藤河地区にある多田の渡し場

**問** 歴史のある渡し場の復活は、大変、感慨深いものがある。これをどのように復活させるのがよいか。多田の渡し場から千石原までの遊覧、御庄橋から渡し場を通り、錦帶橋までの遊覧は、もちろん、食事をし、景色を見ながらの船下りは、絶景である。いろいろな「ースが有ると思う。県と市がスクランムを組んで、タイムスケジュールを決めて、進めるべきだ。

**答** 地元の御庄、藤河、西岩国、錦川沿線の人々が、協力し、市民が一丸となつて取り組むことが必要である。

（観光振興課）

# \*\*\*\*\* 3月定例会/一般質問 \*\*\*\*\*

## 条 例

## 施設管理

**老朽化公共施設の再編は  
施設の適正配置を推進する**

長 俊明 (清風クラブ)

**問** 市町村合併で多くの公共施設を所有しているが、今後、厳しい財政状況が予測される中、老朽化施設の現状と取組みを問う。

**答** 老朽化等を含めた各施設については、一元的な把握ができるない。施設の効率的な維持管理、計画的な改修を行っていくためには、全局的、統一的な管理が必要である。「行政経営改革プラン」において、施設管理の適正化を重点課題として公共施設の一元化と、計画的に施設の適正配置を推進していく。

平成26年度に、公共施設の一元化と公共施設のあり方を検討するための基礎資料の作成を行なう。

**日本酒乾杯条例の制定を  
地域の知名度やイメージの向上につながる**

片岡勝則 (新和会)

**問** 本市には全国トップレベルの日本酒を醸造する5つの蔵元がある。それぞれの蔵元で特色ある酒造りが行われており、また、その日本酒を活用した様々なイベントが市内各方面で開催されている。本市の産業振興に大きく貢献しているところであるが、条例制定についての所見を問う。

**答** 市内全体で取り組めるような気運の醸成を図ることが大切であり、これまでの先進地の事例を参考にしながら、本市の現況を踏まえ、具体的にどのような形が可能であるか今後調査研究をしていく。

(商工振興課)



岩国市水道局(山手町)

## 中山間

**岩国市中山間地域振興施策基本条例について  
基本計画は総合計画と整合性を図り策定する**

松本久次 (憲政会)

**問** 市長は施政方針のなかで、基本条例に基づき、市民が安心安全に住み続けることのできる地域社会の実現に向けて、総合的かつ計画的な関係施策を進める所掲げている。

**答** 新規事業については、「地域おこし協力隊」の中山間地域への派遣などを計上している。基本計画については、総合計画との整合性を図りながら、早期に策定する。施策実施状況の公表は、毎年議会に事業内容、成果等公表していく。(政策企画課)

**岩国市の飲料水供給について  
水道行政の一元化に向け努力する**

片山原司 (新和会)

**問** 岩国市における給水施設の設置状況とその管理状況について問う。

**答** 岩国市の水道普及率は82.5%で山口県の平均93.0%に比べ低い状況にある。本市の水道は、水道局が管理運営する水道事業、市長部局が管理する簡易水道及び簡易給水施設がある。また、約24000人の方は個人で井戸等を設置し生活している状況にある。本市の大きな問題は水道行政を市長部局と水道局の二元体制で行われてきたことにあると考える。

今後も、簡易水道の水道局への移管を進め、小規模な供給施設などについても一元化に向けて努力していく。

(環境保全課・水道局)

## 水道

## バス

**岩国医療センターへの直通バス運行を  
住民アンケートを実施し検討する**

河合伸治 (公明党議員団)

**問** 周東・玖珂町から岩国医療センターへ直通バス運行の要望が出されている。岩徳線からのバスの連絡が悪く、多くの高齢者はタクシーを利用して通院している。

**答** 周東・玖珂町からの要望が出そつたので、どのような対応をされるのか伺う。

アンケートの実施に当たっては、自治会長の皆様にも周知したい。

(政策企画課)

# 3月定例会/一般質問

## 保育園

## 小学校

**玖珂の小学校の円滑な統合に向けて  
更に両校の連携活動を充実させる**

**玖珂の小学校の円滑な統合に向けて  
更に両校の連携活動を充実させる**

**植野正則**

(新和会)

**問** 玖珂小学校と玖珂中央小学校の統合を円滑に行うため、両校が連携して実践する活動について問う。

**答** 現在、両校連携のため水泳の記録会・練習、玖珂中も含めた三校クリーン作戦等を行つているが、今後は社会見学・修学旅行・音楽祭の合同実施、玖珂小運動会を中心小グラウンドを使って実施する等について予定している。

また、両校教師による同学年授業交流を行うと共に学校経営面では両校の教育目標の共通化、教育課程・生徒指導のすり合わせ、コミュニケーションスクールの合同推進等を行う。

(学校教育課)

## 観光

## 学校給食

**学校等調理施設の整備について  
スポットクーラーの設置を検討**

**豊中俊行**

(新和会)

**問** 岩国市の給食施設には、センター方式と自校方式があり、センター方式には、クーラーがある施設もあるが自校方式の施設中にはクーラーがない施設があり、昨年のような猛暑対策としてよりよい作業環境のためには、自校方式の施設の調理場にクーラーが必要ではないか。

**答** 調理施設の調理場には、クーラー等の整備がされていない施設もある。調理員の健康管理とともに、安全で安心な学校給食を提供するための衛生管理の観点からも、今後、調理室について、作業環境の調査を行い、必要な場合は、スポット式のクーラーの設置を検討したい。

(学校教育課)

## 教科書

**育鵬社の教科書は受験に不利では  
ないかと答弁**

**大西明子**

(日本共産党市議団)

**問** 育鵬社とこれまで使用していた東京書籍の教科書を、市民革命、産業革命等について、どちらくらい取りあげているか比較したところ、東京書籍は21項目、育鵬社は5項目、トロック、ルソ、モンテスキュー、ルイ14世、リンカーン、ビスマルク等まったく取りあげていない。

今年の高校入試の社会では①民主政治の原則である三権分立の制度を唱えたフランスの思想家はだれか①～④から一つ選び記号で答えなさい。①ルソー②ロック③モンテスキュー④ルター。答えは③モンテスキューである。これは受験に不利ではと質問。

**答** 教育長は影響はないと答弁。(学校教育課)

## 廃校対策

## 教科書

**育鵬社の教科書は受験に不利では  
ないかと答弁**

**大西明子**

(日本共産党市議団)

**問** 育鵬社とこれまで使用していた東京書籍の教科書を、市民革命、産業革命等について、どちらくらい取りあげているか比較したところ、東京書籍は21項目、育鵬社は5項目、トロック、ルソ、モンテスキュー、ルイ14世、リンカーン、ビスマルク等まったく取りあげていない。

今年の高校入試の社会では①民主政治の原則である三権分立の制度を唱えたフランスの思想家はだれか①～④から一つ選び記号で答えなさい。①ルソー②ロック③モンテスキュー④ルター。答えは③モンテスキューである。これは受験に不利ではと質問。

**答** 教育長は影響はないと答弁。(学校教育課)

**問** 高森本陣跡を建設予定地に一階建て園舎としているが、住民説明会では街中の交通量の多い住宅密集地よりも、現在のたかもり保育園の敷地内または、周東中央グランド等は検討されなかつたのかとの意見も出ているが、どのように対応されるのか。

**答** 周東町は土地が広いから平屋で良いとのご意見もあつたが、保育園の多くが一階建てである。周東中央グランド等は洪水ハザードマップで浸水想定区域になつており、保育園を設置するには適当でないと考えている。説明会を再度開催して住民の皆様に説明し、ご理解いただきたいと考えている。

(じじむ支援課)

**問** 横山・紅葉谷の六角亭の現状は

**今後も市の財産として保存する**

**藤本泰也**

(創志会)

**田村順玄**

(コベリル岩国)

**問** 横山・紅葉谷の一角に、六角亭という観光施設がある。96年前に韓国から来と現地には表示してあるが、最近この施設のあった韓国・高陽市では、返還を求める動きがあると聞く。高陽市では、返還を求める動きがあると聞く。当局は六角亭について、今後どのように対応する方針なのか。色々複雑な問題をはらむこの施設を通じ、逆に日韓友好が促進されるような交流のきっかけを作るべきではないか。

**答** 岩国市はこれまで、六角亭を大切に整備・管理してきた。これからも市の財産として、保存してゆきたい。また、高陽市との親善交流は互いに望んでおり、良いところに落ちつけばと考へている。

(観光振興課)

**問** 少子化が進む中、合併後も休校や廃校が進むなど寂しい現実が続いている。

**答** 木造校舎が解かれ更地になるなど記憶の薄れる中、音源のあるうちに校歌をデータ化し、懐かしい母校校舎の写真や絵もホームページ上で見ることができないか。

**答** 平成25年度末迄に合併後19校の小中学校が休校・廃校を迎える。学校は卒業生や地域の方々にも学校生活や、運動会や地域を挙げての催しなど思い出の多い心の宝物。市のホームページに市内各小中学校の掲載コーナーがある。

今後は休・廃校の学校写真や校歌などを掲載したい。

(教育政策課・教育センター)

## 議案第11号 平成26年度岩国市一般会計予算

問 農林水産業費の有害鳥獣被害防除事業に関し、カワウの効果的・抜本的被害防止策について、どう対策をするのか。

答 カワウについては、全国的にも対策がなかなか困難である。関係4漁協や県とも協議しながら、追い払いや捕獲について研究・努力を行いたい。

## 経済

委員長 渡辺 和彦

問 農林業における若い人の雇用の場の確保や林業経営者・森林組合等の支援策など、農林業振興に関する市の取り組みについて問う。

答 林業については、コストの低減と木材需要の増大が重要である。国・県・市の総合的支援策の方法に取り組んで行く。農業については、補助制度・制度資金融資等の利用啓発・新規就農者の技術指導、「人・農地プラン」の作成を行い、市の積極的な支援姿勢を取って行く。

問 商工費の錦帯橋鵜飼保存事業の運営計画を問う。

答 新年度より、鵜飼保存事業と遊覧事業を分け、鵜飼保存事業は市が岩国市観光協会に委託を行う。遊覧事業については、観光協会事業として行う予定である。新たな取り組みも計画をされており、観光協会と市がこれまで以上に連携を取りながら事業を進めていきたい。

**結果：全会一致で可決**

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

## 議案第1号 平成25年度岩国市一般会計補正予算

問 教育費の学級支援補助教員活用事業及び特別支援教育支援員配置事業についての市の考え方。

答 学力向上や生徒指導などをクリアしていくためには必要。今後、県の教育委員会と協議して、市としての支援の形を定める。

**結果：全会一致で可決**



委員長 渡辺 靖志

## 議案第11号 平成26年度岩国市一般会計予算

問 教育費の確かな学力推進事業に関し、具体的な成果や今後の研究課題並びに小・中一貫教育については、どう考えているのか。

答 確かな学力推進事業に関しては、学校の日々の取り組みに確実に生かせるよう授業づくり拠点校を設けている。小・中一貫教育は、現在、小・中学校が連携してコミュニティ・スクールに取り組んでおり、それと合わせ地域教育ネットの取り組みを成熟させていければと考えている。

問 子供たちの教育において、科学センターや歴史館などの社会教育施設の充実を図る等の環境づくりが必要ではないか。

答 次代を担う子供を育てるためには、極めて重要だと考えており、実現できるよう目標に向かって歩んでいきたい。

**結果：全会一致で可決**

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、議案第13号は賛成多数で可決、それ以外は全て全会一致で可決すべきものと決しました。



## 議案第11号 平成26年度岩国市一般会計予算

問 総務費の再編関連特別事業費の排水施設整備事業に関し、整備の具体的な内容について問う。

答 川西地区については、新規にポンプ場を増設し、既存のポンプ施設も有効に利用する。室の木地区については、麻里布中学校周辺の浸水対策として、中学校地下に調整池を設置する計画である。



委員長 片岡 勝則

問 土木費の愛宕山まちづくり事業費に関し、いわくに消防防災センター新築機械設備工事請負契約の締結についての議案が撤回されたことによる今後の対応について問う。

答 消防救急無線のデジタル化への移行を平成28年5月までに完了する必要があるので、移行に対する影響が出ないような形で、手続きを進めていく。

**結果：愛宕山まちづくり事業において、国及び市による一体的な住民説明会を実施する必要があるとの意見の後全会一致で可決**

その他、建設常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

## 議案第11号 平成26年度 岩国市一般会計予算

問 市民会館の活用方法等、今後の運営について。

答 市民会館は昭和54年に建設した建物であるが、雨漏りや空調設備、音響設備等に不具合が生じており改修を行う計画である。構造は鉄筋コンクリート造であり、建物の耐用年数が約60年であるため、まだ十分に使えると考えている。市民会館は、市民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的として設置しており、今後においても、設置目的に沿って引き続き運営してまいりたい。改修に当たっては、バリアフリーやユニバーサルデザインといったことに十分配慮していく。



委員長 藤本 泰也

問 岩国市の地籍調査の進捗状況や完了時期の見込みについて。

答 岩国市全体では約93%であり、現在調査中の周東町が約97%、錦町は約68%である。周東町の調査はあと2年で完了する予定であり、平成27年ごろからは、錦町の進捗率もアップするものと考えている。錦町が完了するまでには、約30年程度かかると考えられるが、地域住民からも調査を熱望されているため、年数がかかっても引き続き実施していきたい。

問 消防団への新規団員の加入を促進するための取り組みについて。

答 消防団の訓練時や、地域のイベント等に消防団員が参加し、のぼり旗等を使って活動のPRも行い、市民の理解を得て今後一層の入団促進を図ってまいりたい。また、新入職員の研修の際に消防団についての案内等をすることも検討していきたい。

**結果：賛成多数で可決**

その他、総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

# 平成27年度完成予定の いわくに消防防災センター



イメージパース(多目的広場より)

## いわくに消防防災セン ターエ

ターは、既存の岩国地区消防組合庁舎の老朽化による耐震補強の必要が生じていることや、訓練場所を庁舎敷地内に確保し、消防力を強化する目的などから、市内3か所(中央消防署・西消防署・南岩国分遣所)の消防庁舎を統合し、愛宕山まちづくり区域に平成27年度の完成を目指して整備するものです。

ここでは、災害体験学習施設のほか、高機能指令センターを整備し、消防救急無線のデジタル化が図られ、「医療・防災交流拠点」の中核施設となります。

編  
集  
後  
記

今年3月で退職された市職員のみなさんには、長い間岩国市の発展のために、一生懸命努めていただきましたことに對し、心から敬意と感謝を申し上げます。  
市長は3月議会の施政方針の中で、改革を推進していくためには選択と集中による重点化が必要であり、厳しい決断を迫られることもあります。岩国市の未来のために、覚悟を持つて行政経営にあたりますとの方針を示しています。

市議会として市政との両輪の役目を果たすとともに、チエック機能も発揮してまいります。

いわくに市議会だより編集委員会



渡辺 豊中 藤重 山田 豊中 藤重 渡辺  
靖和 建治 泰之 建治 順玄 崇  
和彦 俊行 崇

■ 委員長 河本千代子  
■ 副委員長 石本 俊明  
■ 委員 田村 俊明